

2018年4月

お客さま各位

三井住友信託銀行株式会社

「J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）」
累投コースの新規販売停止についてのご案内

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は三井住友信託銀行をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社では、「J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）」（以下、当ファンド）の累投コース^{※1}につきまして、2018年4月16日（月）から新規の販売を停止いたします。

なお、一般コース^{※2}は、引き続き販売いたします。

※1 累投コース…ファンドの決算日に分配金が支払われる場合、当該分配金を再投資するコースです。

※2 一般コース…ファンドの決算日に分配金が支払われる場合、当該分配金をご指定の普通預金口座でお受け取りになるコースです。

当ファンドと投資対象が同一で、決算日が年2回の「J-REIT・リサーチ・オープン（年2回決算型）」の取り扱いを2018年4月2日（月）から開始しています。当ファンドからのスイッチングもお申し込みいただけますので、お手続きをご希望の場合は、お手数ではございますが、お取引店にご連絡ください。

新規販売停止およびスイッチングに関するお取り扱いの詳細は、裏面の「「J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）」累投コースの新規販売停止にかかるご留意事項」をご高覧ください。

本状は2018年3月23日（金）時点で当ファンドの累投コースを保有されているお客さまにお送りいたしております。すでにご解約済みの方はご容赦ください。

今後とも三井住友信託銀行をご愛顧賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

敬具

「J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）」
累投コースの新規販売停止にかかるご留意事項

■**新規販売停止する日**

2018年4月16日（月）

- 既に保有されている累投コースについては、引き続き、分配金支払い時に再投資が行われます。
- 2018年4月16日（月）以降も、換金のお申し込みは承ります。
- 累投コースのご購入をご希望の場合は、2018年4月13日（金）（店頭および三井住友信託ダイレクト インターネットバンキングは 15 時、三井住友信託ダイレクト テレフォンバンキングは 14 時）までに注文手続きを完了する必要があります。

■**自動購入プランについて**

- 自動購入プランをご利用中の場合は、毎月の自動購入を継続いたします。
- 2018年4月16日（月）以降、自動購入プランの新たなお申込を承ることはできません。自動購入プラン終了・変更のお申し込みは承ります。

■**スイッチングについて**

- 「J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）」においては、投資対象を同一とする「J-REIT・リサーチ・オープン（年2回決算型）」とのスイッチング[※]が可能です（お申込手数料無料）。
- スwitchingにより保有の投資信託を解約した際に、損益が確定します（NISAは除きます）。利益に対して課税が行われる場合、特定口座（源泉徴収コース）をご利用のお客さまにおいては、譲渡益に対する税金相当額が別途普通預金口座から源泉徴収されますので、ご注意ください。また、解約時に評価損がある場合は、損失が確定します。
なお、非課税枠で購入した投資信託の損失について特定口座等で保有する他の有価証券の売買益や配当金と損益通算できません。また、損失の繰越控除もできませんのでご注意ください。
- スwitchingにより新たに購入した投資信託は、その時点での基準価額で新たに個別元本が算出されます。

※スイッチング…ファンドを「売却（解約）」すると同時に、スイッチング対象ファンドの「購入」を行うお取引を指します。弊社においては、スイッチングによるファンドの購入の場合、申込手数料が無料になります。また「J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）/（年2回決算型）」については、解約時の信託財産留保額がご解約注文日の基準価額に対して0.3%かかります。

お問い合わせ先

本件に関してご不明点等がございましたら、お取引店までお問い合わせください。

以上

「J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型） / （年2回決算型）」のご注意事項

■投資リスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

【リートの価格変動リスク】【信用リスク】【流動性リスク】等

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■費用について

当ファンドのご購入からご解約・償還までにお客さまにご負担いただく費用には以下のものがあります。費用等の合計は以下を足し合わせた金額となります。

(1) ご購入時・ご解約時に直接ご負担いただく費用

申込手数料	申込金額に応じ、ご購入時の基準価額に対して以下の料率を乗じて得た額 1,000万円未満 : 2.70% (税込) 1,000万円以上1億円未満 : 1.62% (税込) 1億円以上 : 1.08% (税込) ※「J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）」と「J-REIT・リサーチ・オープン（年2回決算型）」の間で無手数料にてスイッチングが出来ます。
信託財産留保額	ご解約申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額
解約手数料	かかりません

(2) 保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

信託報酬	純資産総額に対して年率1.08% (税込)
その他費用	証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料または税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に係る会計監査費用、実質的に投資対象とする資産の価格に反映される費用(各々必要な場合は消費税等を含みます)など ※運用状況等によって変動するため、料率、上限額を示すことができません ※投資対象とするファンドにおいて負担する場合を含みます

上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので上限額等を事前に示すことができません。費用の詳細は最新の契約締結前交付書面（目論見書・目論見書補完書面）等でご確認ください。

■その他重要なお知らせ

投資信託は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。ファンドにより、信託期間中にご解約のお申し込みができない場合があります。取得のお申し込みの際は、最新の契約締結前交付書面（目論見書・目論見書補完書面）を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。当社は投資信託の販売会社であり、ご購入・ご解約のお申し込みについて取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■販売会社に関する情報

<商号等> 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号

<加入協会等> 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会